

スポーツのまち。  
さいたま市が挑む

# スポーツ 都市戦略とは？

Jリーグをはじめ「サッカーのまち」として知られるさいたま市。ほかにも「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」「さいたま国際マラソン」といった国際スポーツイベントを開催するなど、これまで「スポーツのまちさいたま」としての取り組みを積み重ねてきた。そんなさいたま市が、民間企業と協力しながらスポーツ産業をリードしていく新たな都市構想を打ち出している。都市の特徴を生かした、その具体的な施策とは何か。施策推進のリーダーであるさいたま市長の清水勇人氏とスポーツによる地域活性化を推進する日本政策投資銀行の常務執行役員である杉元宣文氏が語った。

制作・東洋経済企画広告制作チーム  
撮影場所・さいたまスーパーアリーナ

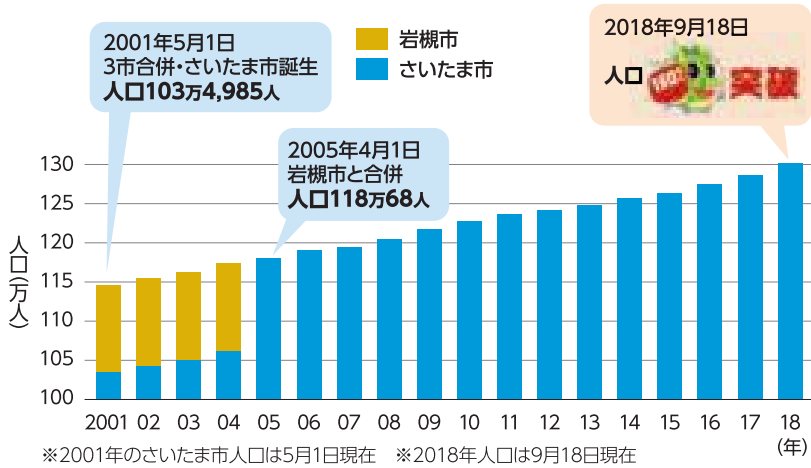
※さいたま市中央区にある国内最大級の多目的アリーナ。数多くの大型スポーツイベントが開催されており、東京2020大会での男女バスケットボール全試合の会場にもなっている

SAITAMA SUPER ARENA

Business  
ASPECT

さいたま市

図A さいたま市の人口推移(各年4月1日現在)



図B 我が国スポーツ市場規模の拡大について【試算】

スポーツ産業の活性化の主な政策		現状*	2020年	2025年
(主な政策分野)	(主な増要因)	5.5兆円	10.9兆円	15.2兆円
①スタジアム・アリーナ	▶ スタジアムを核とした街づくり	2.1	3.0	3.8
②アマチュアスポーツ	▶ 大学スポーツなど	-	0.1	0.3
③プロスポーツ	▶ 興行収益拡大 (観戦者数増加など)	0.3	0.7	1.1
④周辺産業	▶ スポーツツーリズムなど	1.4	3.7	4.9
⑤IoT活用	▶ 施設、サービスのIT化進展と IoT導入	-	0.5	1.1
⑥スポーツ用品	▶ スポーツ実施率向上策、 健康経営促進など	1.7	2.9	3.9

※ 株式会社日本政策投資銀行「2020年を契機としたスポーツ産業の発展可能性および企業によるスポーツ支援」(2015年5月発表)に基づく2012年時点の値  
出典「スポーツ未来開拓会議中間報告」

づけをさらに生かしていきたいと思っています。人口も、増加を続けており、18年9月には130万人を突破しました(図A)。ただ、将来的には減少に転じることは避けられず、これからの10年が、本市にとって将来を決する「運命の10年」であり、未来に向けた積極的な投資を行い、人や企業を積極的に呼び込む必要があると考えています。そこで注目したのがスポーツ産業です。本市の強みの1つであるスポーツは、医療やICT、教育などさまざまな分野と多くの接点を持つレイヤーであり、スポーツ市場は、将来を見据え、本市の産業や

経済の成長力を確保するうえで大変有望であると感じています。

**スポーツの成長産業化で進むスポーツ都市構想**

**杉元** 政府の成長戦略「日本再興戦略2016」における、名目GDP600兆円に向けた「官民戦略プロジェクト10」の1つとして「スポーツの成長産業化」がうたわれており、その具体的目標として、スポーツ産業の市場規模を現状の5・5兆円から25年には15兆円へと3倍に拡大させ(図B)、スポーツ実施率(成人の週1回以上のス

**好調な国内経済の中でさいたま市はさらに成長**

**杉元** 日本経済は2012年11月を底に回復を続けており、いざなぎ景気(02年2月~08年2月の73カ月)を上回るとも言われております。また、18年8月に弊

画調査によれば、国内の設備投資も堅調で、自動車の電動化や都市機能の拡充を目的とした投資が増加したほか、人手不足を背景とした省力化投資も増加傾向にあります。埼玉県も全産業で6年連続の増加(1・5%増)となつていきますね。

**清水** さいたま市の景況

(18年6月調査)も、全体として緩やかに上昇していく見通しとなっています。本市は、東日本の交通結節点であり、また比較的安定した平坦な内陸都市で災害に強いという、2つの地理的優位性を有しており、「首都圏広域地方計画」での東日本



さいたま市長  
**清水 勇人**(しみず はやと)  
1962年埼玉県生まれ。2003年埼玉県議会議員就任、2009年より現職(現在3期目)

## 図C さいたまスポーツコミッションとは

さいたまスポーツコミッションは、スポーツ大会や関連イベントの誘致等により、地域のスポーツ機会を創出することで、地域スポーツの振興と地域経済の活性化を図ることを目的とする組織。事業環境の変化に柔軟に対応し、より戦略的で機動的な取り組みを可能とするとともに、民間企業等との連携体制の下、組織の自立性を高めるため、2018年12月に一般社団法人さいたまスポーツコミッションが設立され、2019年4月をメドに新体制にて事業をスタートする

### さいたまスポーツコミッション(2011年10月設立 国内初) 実績(～2018年3月末)



スポーツ実施率)も15年の4・4%から21年には65%にする設定しています。さいたま市もスポーツの成長産業化に積極的に取り組んでいらつしゃいますね。

**清水** もともと本市はサッカーなどスポーツが盛んなことから、11年に「さいたまスポーツコミッション」(図C)を設立し、約250件の大会を誘致してきました。また、スポーツ実施率を、20年までに70%とする目標

を掲げ、17年には60・9%まで引き上げてきました。こうした中で、「スポーツシユール」という仕組み(図D)を構築し、18年12月に新たに設立した「一般社団法人さいたまスポーツコミッション」にその運営母体となつてもらつたことで、スポーツ振興と併せて、スポーツ産業の集積を図り、民間の力を最大限に活用しながら、スポーツ産業をリードしていくスポーツ都



日本政策投資銀行  
常務執行役員

**杉元 宣文**(すぎもと のりふみ)

1964年生まれ。1988年日本開発銀行入行。2012年に地域企画部担当部長就任。2018年より現職。日本政策投資銀行におけるスポーツ産業に関する第一人者

大学、団体が持つ最新の知見や技術を活用したサービスを提供していく仕組みと捉え、作り上げていきたいと考えています。

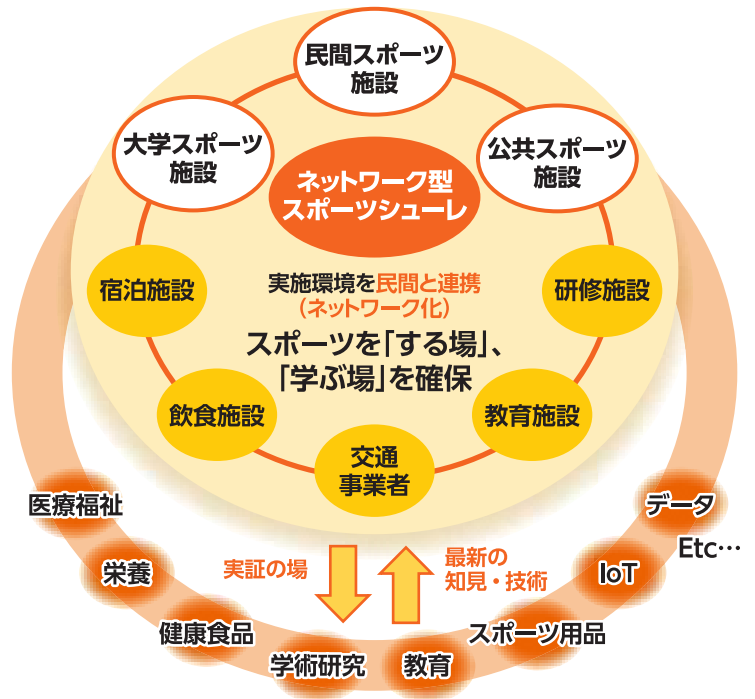
**民間主導の次世代型スタジアム・アリーナが地域住民のコミュニティに**

**杉元** 当行での取り組みとしては、「スタジアム・アリーナを活かした街づくり」を一丁目一番地とし、「スマート・ベニユール」の考え方を取り入れた先進事例支援を進めているところです。「スマート・ベニユール」とは、「周辺のエリアマネジメントを含む、複合的な機能を組み

合わせたサステナブルな交流施設」と定義した当行による造語であり、税収・雇用の増加といった経済的価値に加え、地域内外の人々の交流空間としての機能や防災拠点といった社会的価値の両面を創出するものです。例えば、12年にオープンした新潟県長岡市のシテイホールプラザ「アオーレ長岡」は、その先進事例です。また現在、岡山市においても市庁舎建て替えに際し、防災機能を備えたアリーナを併設する構想が持ち上がっています。さらに横浜市の関内地区でも横浜スタジアムを核とした街づくり構想などが進んでいます。

**図D** **さいたまスポーツシュレのイメージ**  
**“ネットワーク型シュレ”の構築**

市内に集積するスポーツ施設群を中心に市域内の宿泊・飲食・研修施設等の**ネットワーク化**によって、スポーツを「する場」、「学ぶ場」を確保するとともに、企業、大学、団体等が持つ最新の知見や技術を活用した実証研究など、新たなスポーツ産業の成長の場とすることで、スポーツシュレにおいて、**民間力を最大限に活用した**取り組みを進める



**清水** まさに、さいたま市でも「スポーツシュレ」と併せて、民間力を最大限に活用し、スポーツ観戦やイベント開催による採算性を重視した「次世代型スポーツ施設」の整備を検討しています。「スポーツシュレ」における場の1つにもなり、また、スポーツ産業の持つ成長性・潜在力を取り込みつつ、周辺産業を巻き込んだ周辺まちづくりの中核的

役割を担っていく施設にしたいと考えています。現在、交通便利性の高い都心部を中心に候補地の検討を行うとともに、民設・民営を前提に事業者との意見交換を進めているところです。

**スポーツ都市を目指す**  
**さいたま市の未来**

**杉元** スポーツは、今後工夫次第で収益性と公益性を

両立し、国や自治体、施設運営者やチームなどのスポーツ関係者、そして地域住民が相互に果実を得ることのできる「三方良し」の産業となりうる力を持っています。「スポーツシュレ」によって地域住民のコミュニティ形成としてのスポーツ活用を検討されているさいたま市は、スポーツの持つ力を最大限に活用されようとしている都市だと

思います。当行としてもスポーツのまち、さいたま市の産業化に向けた取り組みを引き続き応援していきたいと考えています。

**清水** 「東日本の玄関口」となる、さいたま市の優れたビジネス環境は、すでに多くの企業から、「広域的なビジネス拠点」として評価をいただいています。今後はこれに加え、「スポーツシュレ」においては、①スポーツ医療に関する医療福祉機器、②健康食品やサプリメントなどのスポーツ食品、③IT技術を活用した運動データ解析機器、④ウェアラブル機器、⑤スポーツ用品・器具などの研究開発を進めるスポーツ関連企

業に集まってもらい、スポーツを「する場」や「学ぶ場」を実証の場として活用してもらいながら、研究開発・商品化を進め、その最新の知見や技術を提供していただきたいと考えています。また、「次世代型スポーツ施設」の整備に当たっては、スポーツ関連企業をはじめ医療やクリエイティブ産業など、本市のまちづくりに呼応するさまざまな企業に集まってもらいたいと考えています。

これまで以上に、皆様のビジネスパートナーとしてお役に立てるものと確信していますので、ぜひさいたま市を活用してもらいたいのです。

